

(資料2) 平尾光司教授・長銀関連 略年譜

首相	大蔵省					日銀	長銀		平尾光司教授の経歴	長銀の動き	経済社会の動き
	大臣	事務次官	主計局長	銀行局長	証券局長		総裁	会長			
幣原喜重郎 5	山際正造 5	中村建城 1	江沢省三 7			新木栄吉 11			1945年(昭20)		8.15 終戦 11.4 GHQ四大財閥解体指令 12.9 農地改革指令 12.27 ブレトン・ワッズ協定発効
吉田茂 5	石橋洋山 2	山田義見 2	野田卯一 9	福田赳夫 9					1946年(昭21)		1.4 公職追放令 2.1 第1次農地改革 2.17 金融緊急措置令公布(新円・預貯金封鎖) 5.3 樺東軍事裁判開廷 8.12 経済安定本部・物価庁設置 11.3 新憲法公布 1.31 2.1スト禁止
片山哲 3	矢野庄太郎 6	池田勇人 3							1947年(昭22)		1.26 復興金融公庫営業開始 5.3 日本国憲法施行
芦田均 10	北村徳太郎 10	野田卯一 2	愛知揆一 1						1948年(昭23)		12.13 臨時金利調整法施行 10.7 昭憲事件で芦田内閣総辞職 11.7 証券取引法69条施行、銀証分離
									1949年(昭24)		11.12 東京裁判判決 12.18 GHQ、経済安定9原則指令
									1950年(昭25)		4.1 東京・大阪・名古屋の三証券取引所設立 4.15 ドッジ・ライン発表 4.25 1ドル360円の単一為替レート設定 8.26 シヤブ秘制勅告 3.31 動員・興業等特種銀行の普銀化 6.6 日共幹部追放令 6.25 朝鮮動乱勃発 6.27 外国為替管理法施行 7.8 警察予備隊創設 7.11 総評結成
									1951年(昭26)		5.15 日本開発銀行開業 6月 相互銀行法、信用金庫法公布 9.8 対日講和、日米安保条約調印
									1952年(昭27)	2月 池田蔵相がオーバーローン対策として換資銀行構想 3月 閣議で長期信用銀行法決定、国会採 6.12 長期信用銀行法公布(12.1施行) 7月 日銀本店内に日本長期信用銀行設立準備室 9月 長銀設立準備室、日銀9段別館へ移 12.1 株式会社日本長期信用銀行設立	5.1 血のメーデー 8.14 IMF、世銀加盟 10.21 農地法施行 特需景気
									1953年(昭28)	1952~4重点産業(電力・海運・鉄鋼・石炭)に傾斜融資 外国為替業務開始	8.20 中小企業金融公庫設立
									1954年(昭29)	1-2月 大阪・札幌支店 3月 貸出残高500億円突破	4.21 造船疑獄指揮権発動
									1955年(昭30)	11.28 利付債、3年から5年債へ 1955~重化学工業への設備資金供給拡大 公募普通社債初受託	1.22 春闘方式のはじまり 9.10 GATT加盟 10.13 社会党統一
									1956年(昭31)	12月 貸出残高1000億円突破 7.2 中小企業部	11.15 自民党結成 7.17 「もはや戦後ではない」の経済白書 10.19 ソソ国交回復 12.18 国連加盟実現
									1957年(昭32)	調査月報創刊 12月 貸出残高1500億円突破	4.1 日本不動産銀行開業
									1958年(昭33)	4.28 業務部 5月 杉浦敏介、取締役就任 12.11 名古屋支店 12.12 福岡支店	4.30 企業担保法公布
									1959年(昭34)		1.1 EEC6か国でスタート 4.1 長期預金・公社債にも利子所得の源泉分離 9.11 日銀、準備預金制度をはじめて免 9.12ドル、為替自由化実施
									1960年(昭35)	1960~重化学工業拡大投資資金供給 第三次産業向け融資本格着手 債券自力販売推進 国際業務へ着手	1.24 民社党結成 1.25 三池争議、無期限スト 5.19 安保強行採決 6.1 外国為替管理令(外資導入緩和) 12.20 川崎製鉄他、NYで外債発行調印 12.27 国民所得増進計画閣議決定 1.11 公社債投資信託募集認可 4.1 興銀等、長期貸出基準レート年利建へ移行 ソニー、初のADR(米国預託証券)発行
									1961年(昭36)	3月 一橋大学社会学部卒業 日本長期信用銀行入行、調査部勤務 4月 本店店舗竣工 8.1 海外事務室設置 3月 貸出残高3500億円突破	6.6 発行 9.30 OECD発足 11.2 第1回日米貿易経済合同委、箱根会議 2.8 米国、ベトナムへの軍事介入本格 9.12 日立、NYで転換社債発行 10.5 全国総合開発計画閣議決定 11.9 日中貿易協定調印 12.3 日銀、初の買いオペ実施 3.29 全銀協、歩積尚建預金に自衛措置 1.20 日本共同証券設立
									1962年(昭37)	資本金100億円突破 3.6 仙台支店 9.28 金沢支店	
									1963年(昭38)	3.1 外国部設置	
									1964年(昭39)		





